

研究調査報告

野木村政三

占領下のセルロイド工業

今から 66 年前の 1945 (昭和 20) 年 8 月 30 日、連合国軍最高司令官マッカーサーが厚木飛行場に降り立った。そして 9 月 15 日、東京日比谷の第一生命ビルに GHQ (General Head Quarters) を移し、進駐軍による日本占領が始まった。

進駐軍が先ず行ったことは、土地建物の接收だった。

飛行場はもちろん、港湾・貯油・通信などの施設のほか、旧兵舎などの占拠が行われ、続いて戦災の被害を受けなかったビル、ホテル、デパート、倉庫などの接收が行われた。

接收した建物は、一般兵舎などの、部隊司令部だの、軍政部などのオフィスに使用されたが、まもなく病院や慰安施設、休養施設が要求された。

接收された家屋には、清掃と修理、改造工事が要求された。次には、椅子、テーブル、絨毯、電気冷蔵庫、食器・・・といった家具備品の調達を命ぜられ、電気、ガス、水道、電話の完全供給を申し渡された。

さらに進駐軍は、上級将校用の一般住宅として 60 坪以上の建坪をもち水洗便所がある洋風の住宅を 700 軒ほど調達しろ、と日本政府に指令をだした。

進駐軍の要求は、あまりにも苛酷だった。多くの人が米軍の空襲で焼け出されて防空壕の中や、焼けたトタンの掘立小屋で生活していた時のことである。

同年 11 月 13 日、米国の賠償委員会对日使節団長として、ポーレー大使が、トルーマン大統領の個人的代表の資格で来日した。そして彼は 12 月 7 日、『対日賠償に関する中間報告』として、かなりショッキングな重大声明を発表した。

ポーレーの計画は、日本の潜在工業力をアジア諸国に移して、日本の軍事的侵略を未然に防止しようというのだった。

そして完全に撤去すべき産業として、あらゆる軍事産業、人造ゴム産業、人造石油工業、軽金属工業、タール工業、セルロイド工業、アルコール工業、ニッケル精錬工業、ベアリング工業などがあげられていた。

年が明け、昭和 21 年 1 月 20 日、GHQ から賠償優先施設として 400 の軍需工場に対する管理指令が発せられた。そのなかに次の 5 つのセルロイド工場も含まれていた。

大日本セルロイド（株）網干工場
滝川工業（株）網干工場
大成化工（株）上平井工場
筒中セルロイド（株）河内工場。（同年 12 月 17 日指定解除）
東京セルロイド工業所・志村工場

*

商工省は昭和 21 年 7 月現在で稼働中の、

大日本セルロイド網干工場、滝川工業網干工場、筒中セルロイド河内工場、
日本セルロイド化工、永峰セルロイド、大日本セルロイド東京工場、
蒲田セルロイド、東京セルロイド、旭化成延岡工場、大成化工、

以上 10 工場、それぞれのセルロイド生地生産能力を算出して GHQ 経済科学局に提出した。昭和 22 年 1 月の調べでは、上記の他に東京地区に 10、大阪地区に 15、計 25 のセルロイド生地再生工場があった。

セルロイド工業が壊滅すれば、戦後復興の民需にも、食糧確保のための輸出にも、大きな影響を与えることになる。

セルロイド工業会は、賠償を死活問題として商工省化学局とともに、GHQ に対し熱心に賠償指定解除の運動をすすめた。が、GHQ のカベは厚かった。

昭和 23 年 5 月 7 日、交渉窓口のセルロイド生地工業会が GHQ の解散命令で閉鎖されてしまった。その後の業務はセルロイド生地協会がことにあたった。

*

1947（昭和 22）年 3 月 12 日、アメリカ合衆国議会の大統領教書にトルーマン・ドクトリンが宣言された。アメリカはモンロー宣言の孤立主義をやめて、自国以外にも積極的に介入するというので、共産主義封じ込め作戦ともいわれた。

トルーマン・ドクトリンが、アメリカ政府の対日占領政策に変化を及ぼし始めた。

1948（昭和 23）年 1 月 6 日、ロイヤル米陸軍長官はサンフランシスコの演説で次のようなことも言った。

「日本占領政策に関して、日本を広汎に非軍事化しようとする当初の方針と、自立国家を建設しようとする新方針との間に、矛盾領域が不可避免的に起こってきた」

同年同月 21 日、極東委員会（東京軍事裁判で各国が一名の判事を出した）で米国代表マッコイ少将が、

「占領軍の基本目的を達成し、日本をして世界の諸国民の共同体に加入せしめるに必要な状態を確立するためには、日本が合理的生活水準をもつ自立国家の地位に到達せしめるべく、はるかに多くの努力が払われなければならない」と、日本に対する積極的援助の方針

を明らかにしたことが、報じられた。

そしてその2カ月後の昭和23年3月22日、アメリカ陸軍省が日本の賠償能力に関するストライク勧告案を発表した。

それには、

「第一議的な軍需生産施設は撤去すべきだが、『次の工場』は、この中に入らぬものと認め、全工場を残置するよう」として、

『次の工場』のなかに、大日本セルロイド網干工場、滝川工業網干工場、筒中セルロイド河内工場、大成化工上平井工場の4工場名が記載されていた。

*

占領下の貿易は、GHQに管理されて政府間貿易が行われていた。

昭和22年8月15日、輸出について一部制限付き民間貿易が再開され、23年8月これが拡大され、24年1月に民間輸出ができるようになった

占領下の日本はインフレとヤミの横行で、特に俸給生活者は食糧を得ることに困窮をきわめていた。また事業者は資材調達に苦しんでいた。こんな飢餓状態の日本にとっては、食糧の輸入が緊急課題だった。そこで、食糧輸入の見返り物資としてセルロイド製品が一役買うことになった。

当時の模様について、大日本セルロイド社史は

「セルロイドこそは再建日本の食糧輸入に対する見返り物資として、産業界の花形である。故に当社セルロイド部門の復興は、私的利害を超えた、国家の要請」と記している。

*

セルロイドをつくる原材料には、コットンリター・硝酸・硫酸・アルコール・樟脳と染料その他がある。

コットンリターは、戦前は大日本セルロイドの天津工場、木浦工場および満州綿実工場から入っていた。それが終戦で途絶えたので、人絹パルプ・綿ボロ・落綿などを原料にした。が、当然のことながら品質が劣った。

セルロイドは食糧品輸入のための見返り物資なので品質が悪くては輸出が出来ない。そこで米国からのコットンリター輸入の必要にせまられた。

昭和23年1月からセルロイド生地工業会は、商工省や経済安定本部などの後援を得てGHQ 経済科学局にコットンリター輸入を陳情した。1年間にわたる陳情の甲斐あって、翌24年1月、第1回のコットンリターの輸入ができた。

昭和26年になると、米国の綿花は大增収になり、リターの供給力にも余裕が生じた。

輸入は、外貨資金割当制になっていたもので、自由に買い付けができた、というものの国際収支のバランスがよくないときには、外貨の割り当てが少なくなるので思うように買い付けができない。手続きが面倒だったし、不便な時代だった。

樟脳は戦後、台湾を失ったため、生産は激減して、入手はあっという間に困難になるだろう、と考えるのが常識であったと思う。

ところが、国内——鹿児島・隈本・宮崎などの南九州、佐賀などの北九州、高知など四国の一部での生産が順調に進んでいたのである。これに対して、戦後の立ち直りはセルロイドを始めとする需給分野が、何れも遅かったのも、むしろ供給の側に余力を生じていた。

アルコールの生産もひどく低下していた。外地にあったアルコール工場は喪失し、原料が不足していたからである。だが生産の回復は早かった。アルコール工場の生産施設の整備がすすむにつれて生産が上昇し、昭和23年には総需要量の80%が供給されるようになってきた。ただ、アルコール価格の暴騰には、処置なしであった。

*

やがて日本のセルロイド生産は、下表のように昭和24年からアメリカを逆転することになった。

日米仏のセルロイド生産実績（セルロイド生地協会調べ）単位・トン

年度	日本	アメリカ	フランス
1943（昭和18）年	3826	6369	420
1944 昭和20年	1641	7036	350
1945 " 21年	2186	8238	1450
1946 " 22年	2242	5845	1850
1947 " 23年	3608	4607	1850
1948 " 24年	5355	3219	1800
1949 " 25年	5970	3491	
1950年			
昭和26年1~4月	2317	1305	

「昭和24年は引合いが殺到しその処理のため生地増産に迫られ、輸出数量は全生産量の60%を占めるまでになった。仕向け先は北米を第一とし、およそ輸出の73%を占め、カナダ・インドがこれにつぐ。品種としては玩具・卓球・造花・置物・チャームス・櫛・石鹸箱・腕環・ボタン・コニカルチューブ・アプローチ・眼鏡枠・歯ブラシ柄・サングラス・ペン軸・拡大鏡・数珠箱・洋笠柄・炭鉱灯部品等があげられるが、玩具が全数量の75%を占めて圧倒的である。この玩具は主としてセルロイドの特長を活かした吹込みの人形類で、多く米国に向けられ、同国の合成樹脂では可塑性に於いて追随し得ないのである。」

（大日本セルロイド株式会社史 P234 より）

*

1951（昭和26）年9月8日サンフランシスコ対日講和条約調印、昭和27年4月28日条約発効。そして、オキュパイド・ジャパンの時代が去って、大日本セルロイド株式会社に引導された日本のセルロイド工業界に再び活気が戻ってきたのである。

*



写真のセルロイド製カーニバル人形は、日本からアメリカに輸出されたもので、身長31cm。背中にMADE IN OCCUPIED JAPANの刻印がある。占領下の日本の輸出品すべてに、この表示が義務付けられていた。キューピーも輸出用のもので、原料（リンター）のためか透明で確りした感じが強い。

*

後記1、本稿は、セルロイドハウス横浜館蔵書の「セルロイドこの30年・矢野信夫」と「セルロイド月報・関西セルロイド工業協組」を引用しました。

2、写真は横浜館の館内展示品を撮影したものです。